

「みんなで『いまの^{いのち}生命』と『みらいの地球』を守る計画（案）」（江戸川区気候変動適応計画）

の意見募集結果について

「みんなで『いまの^{いのち}生命』と『みらいの地球』を守る計画（案）」（江戸川区気候変動適応計画）に関する意見募集手続きは、令和4年12月1日から12月14日までの期間で行いました。その際、9名より計24件のご意見をいただきました。お寄せいただいたご意見及び区の考え方は、下記の通りです。

1 意見募集手続きの概要

(1) 意見募集期間

令和4年12月1日から12月14日までの間

(2) 周知方法

ア 区公式ホームページに掲載

イ 令和4年12月1日号の「広報えどがわ」に掲載

※環境部気候変動適応課窓口に閲覧用の印刷物を設置

(3) 意見の提出方法

ア 区公式ホームページ

イ 持込み又は郵送

(4) 提出先

環境部気候変動適応課気候変動適応係

2 意見募集の結果

	頂いたご意見	区の考え方
1	計画案を読んで地球温暖化による気候への影響、我々を取り巻く経済・社会への脅威に対して危機感を覚えました。江戸川区では、半世紀もしないうちに平均気温が1.5℃も上昇していたことに驚きを隠せません。そして、洗面器の底の如く水害を受けやすい江戸川区であるからこそ、私たち区民が誰ひとりもれなく住みつづけられる江戸川区にしていくためには、区民一人ひとりが同じ危機意識を持って取り組んでいかなければならないと思います。環境問題は、一人ひとりの行動が将来の地球を左右します。All for one, One for all. の精神で取り組むことが大切です。	ありがとうございます。 今後も気候変動対策について、ともに取り組んでまいりましょう。

2	素晴らしいと思います。	<p>ありがとうございます。</p> <p>今後も気候変動対策について、ともに取り組んでまいりましょう。</p>
3	<p>新庁舎を契機にたんたんエナジー株式会社のPPA事業方式を取り入れて下さい。丹波丹野は、同じ水害に遭っている自治体です。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入は、本計画で掲げている2050年度カーボン・マイナスを目指すうえで、とても重要なものであると認識しております。</p> <p>今後も、他自治体や他区の事例を参考にし、区としての取組を研究してまいります。</p>
4	<p>江戸川区が「みらいの地球」を守るために自らが積極的に取り組んでいる事をアピールする絶好の機会が新庁舎の建設かと思います。今年の5月に窓ガラスを利用した太陽光発電が注目されています。多少初期投資は必要なのかもしれませんが、江戸川区を日本中いや世界中にアピール出来る絶好のチャンスと考えます。建設までまだ時間も残り、この技術の進歩も期待出来ます。ご検討されては如何でしょうか？</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>ご意見いただいた脱炭素に向けた新しい技術につきましても、活用の可能性について研究を進めてまいります。</p>
5	<p>みんなで「いまの生命」と「みらいの地球」を守る計画（案）（江戸川区気候変動適応計画）に賛同します。より一層の取り組むことを期待して、以下5点、意見を提出します。</p> <p>◆ 1点目 41 ページ 第5章（適応策）：学校施設などへの太陽光発電の設置の推進について 1 自然災害に関する影響への対策 b) 施設・整備における対策：学校施設などへの「太陽光発電の設置の推進」</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>電源自立型 GHP につきましては、学校改築の際に導入を進めております。</p> <p>今後も順次、導入してまいりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。</p>

	<p>(意見) 学校施設などへの「太陽光発電の設置の推進」に加えて、電源自立型 GHP (Gas Heat Pump) 導入を推進していただくことを提案します。</p> <p>(理由) 電源自立型 GHP (Gas Heat Pump) は、自立起動が可能となるバッテリーを GHP に搭載することで、停電時においても空調を行うとともにガスエンジンで発電した電気を必要な系統に供給することが可能となり、建物のレジリエンス強化に貢献いたします。</p>	
6	<p>◆ 2 点目 66 ページ 第 7 章 (緩和策) : 温室効果ガスの排出量の以下の目標改定について 現行目標 温室効果ガス排出量の削減目標 (2013 (平成 25) 年度比) ・ 2030 (令和 12) 年度までに 40%削減 (第 2 次エコタウンエドがわ推進計画目標値) 新たな目標 温室効果ガス排出量の削減目標 (2013 (平成 25) 年度比) ・ 2030 (令和 12) 年度までに 50%削減 ・ 2050 (令和 32) 年度 カーボン・マイナス</p> <p>(意見) 温室効果ガス排出量の削減目標を達成するために、以下の 2 点を提案します。 ①石油や石炭などから二酸化炭素排出量の少ない天然ガスへの燃料転換 ②コージェネレーションや燃料電池の普及拡大</p> <p>(理由) ①第 6 次エネルギー基本計画に記載の通り、各分野における燃料転換等を通じた天然ガスシフトが進むことにより、環境負荷低減にも寄与する。将来的には、合成メタンを製造するメタネーション等の技術の確立によりガス自体の脱炭素化の実現が見込まれるため、提案させていただきます。</p>	<p>貴重なご意見ありがとうございます。</p> <p>天然ガスへの燃料転換につきましては、国のエネルギー政策となりますが、温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向けて、二酸化炭素の排出が少ない電気やガスの活用の可能性について研究してまいります。</p> <p>また、コージェネレーションや燃料電池による「分散型発電設備」により二酸化炭素の排出量を抑えることができることが可能であるということは区も認識しております。</p> <p>引き続き他自治体の事例を参考にし、研究してまいります。</p>

	<p><経済産業省 第6次エネルギー基本計画 P36></p> <p>②コージェネレーションや燃料電池は天然ガスにより、電気を使用する場所で発電する「分散型発電設備」で、発電と同時に発生する廃熱を冷房・暖房・給湯・蒸気などにムダなく利用することができ省エネ性に優れており、CO2削減効果があります。また停電対応型 CGS を採用することで、停電時にも電力利用が可能となりレジリエンス性にも優れています。</p>	
7	<p>◆3点目 115 ページ</p> <p>第7章（緩和策）：区取組の基本方針の一つ「学びや体験の機会をつくります」について</p> <p>（1）「学びや体験の機会をつくります」</p> <p>1）基本方針</p> <p>えどがわエコセンターと協働し、地球温暖化対策に関する普及啓発や情報提供を活発にし、区民や事業者・地域とともに環境教育・環境学習の機会を増やします。</p> <p>（意見）</p> <p>弊社としても引き続き、江戸川区およびえどがわエコセンター、文化共育子ども未来館と連携し、環境教育の場や講座、イベント等の機会を通じて小・中学生へエネルギー環境教育の充実に取り組んでいきます。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>次世代を担う世代に対する環境教育は重要であると考えております。</p> <p>引き続き、よろしく願いいたします。</p>
8	<p>◆4点目 120 ページ</p> <p>第7章（緩和策）：区取組の基本方針の一つ「再エネ・省エネ設備導入の促進」について</p> <p>（2）区民・事業者の取組を支援します</p> <p>1）基本方針</p> <p>1 再エネ・省エネ設備の導入促進</p> <p>事業者の太陽光発電やコージェネレーションシステム、燃料電池などの再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入を促します。</p> <p>家庭用の太陽光発電や太陽熱温水器、高効率給湯器などの再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入を促します。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>助成制度の導入につきましては、検討してまいります。</p>

	<p>(意見)</p> <p>促進策として区民・事業者が主体的により一層取り組んでいただけるよう、多くの自治体で実施している区の助成制度導入をご検討いただきたい。</p> <p>そのなかでも特に家庭用燃料電池エネファームの助成制度導入をご検討いただきたい。</p> <p>(理由)</p> <p>江戸川区の二酸化炭素排出量の4割を占める家庭部門の削減が不可欠と認識しております。その解決策として、家庭用燃料電池エネファームは、1台設置当たり年間のCO2削減量が約1.4tと二酸化炭素削減に貢献しています。2009年発売開始以来、江戸川区内に約2,600台(23区内で一番多く設置されている世田谷区の3分の1)が累計で設置されており、リプレース時期も迎えており、新規導入とあわせて助成制度導入支援をいただくことで、家庭用部門の二酸化炭素削減に貢献できます。国も2030年までに530万台のエネファーム普及を目指しています。</p>	
9	<p>◆5点目</p> <p>家庭用燃料電池エネファームについて、国の資源エネルギー庁のホームページで以下の内容が紹介(一部抜粋)されており、国も推進している燃料電池に関してわかり易いこのホームページの活用を期待いたします。</p> <p>参考URL:</p> <p>https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/nenryodenchi_01.html</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「家庭用燃料電池エネファームは、日本のエネルギー政策を示した「エネルギー基本計画」や、日本の水素に関する戦略を示した「水素・燃料電池戦略ロードマップ」でも、さらなる導入拡大を進めていくことが言及されており、国では引き続き支援をおこなっていくこととしています。また、「家庭用燃料電池エネファームでカーボンニュートラルに貢献、災害時の電源・熱源としても」 ・エネファームの利用は、そうした個人でできる貢献のひとつです。 ・エネファームの効率の高さは大きな省エネにつながり、カーボンニュートラルにも役立つのです。」とあります。 	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>家庭用燃料電池は、カーボンニュートラルの実現だけでなく、災害時の電源・熱源等の供給においても重要な役割を果たすものと考えています。</p> <p>今後も国の動向を注視してまいります。</p>

10	<p>1. 計画の推進体制について</p> <p>気候変動適応センターが有識者会議やエコタウンエドがわ推進本部から提案・助言等を受け、取組状況を報告するとあるが、区民・事業者・団体とは協働するとあるだけで、提案・助言することや取組状況の報告を受けることができない体制となっている。また、区議会のチェックを受けることもできない。区全体として取り組むためにも、区民・事業者・団体が計画推進に参画できる場の設定、区議会への報告義務づけを行っていただきたい。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>温室効果ガス排出量等の報告につきましては、毎年区ホームページで公表しております。また、区議会への報告につきましては、毎年生活振興環境委員会で区の取組とともに報告をしております。</p> <p>区民・事業者・団体の方々と協働することで、意見交換等も可能であると考えています。</p> <p>今後も区民の皆様へわかりやすく周知するとともに、取組を進めてまいります。</p>
11	<p>2. 温室効果ガス削減目標の改定について</p> <p>2050年度までの温室効果ガス排出量の削減イメージについて、2030年度目標の2013年度比50%減について、省エネ促進や再生可能エネルギー導入等の取り組みによる削減量の内訳が分かりにくいいため、内訳を示していただきたい。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>2030年度目標においては、区全体の温室効果ガス排出量に着目しております。各部門において、省エネ促進や再生可能エネルギー導入等の数値は把握することが難しく、削減量の算定は困難です。そのため、内訳については提示しておりません。</p> <p>ご理解いただきますよう、お願いいたします。</p>
12	<p>3. 区の取組について</p> <p>●区民・事業者の取組を支援します</p> <p>①地域における「再エネシェアリング」の展開とあるが、具体的にどのような事業であるか分からないので明確にしていきたい。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>①「再エネシェアリング」につきましては、再生可能エネルギーの活用方法の一例として挙げたものです。</p> <p>今後も、再生可能エネルギーの活用の方法や可能性について研究を進めてまいります。</p>

	<p>②住宅や集合住宅への省エネ機器の普及策を検討するとあるが、検討だけでは施策とは言えない。具体策を検討する場を設けていただきたい。</p> <p>③「スマートエネルギーネットワーク」とは、具体的にどのような事業であるか分からないので明確にしてください。</p>	<p>②住宅等への省エネ機器の普及は2050年度カーボン・マイナスを目指すうえで、重要であると考えています。エコタウンエドがわ推進本部会議等で意見をいただくとともに、具体策の検討を進めてまいります。</p> <p>③「スマートエネルギーネットワーク」とは、東京都の「スマートエネルギーネットワーク構築事業実施要綱」の中で、「コージェネレーションシステム等から発生する熱又は電力を複数の建物間で融通することにより、平常時においてエネルギー効率の向上による省エネルギーを実現し、災害時等において系統電力（電気事業者が保有する電線路を介して供給させる電力をいう。）が途絶えてもエネルギー供給を確保することができるネットワーク」と定義されています。</p> <p>今後、構築の支援の可能性について、研究を進めてまいります。</p>
13	<p>3. 区の実施について</p> <p>●環境を保全し活かすまちをつくります</p> <p>①エコポイントについては、削減分を区が買い取ったうえで地域通貨ポイントとして振り出し、区の手数料等の減免に使えるしくみを検討いただきたい。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>他自治体や他区の事例を参考にし、検討してまいります。</p>
14	<p>3. 区の実施について</p> <p>●区の事業活動に伴う温室効果ガスを減らします</p> <p>①地域における再エネ電力会社の設立に向けた研究を推進するとあるが、既に設立した地域もある。そうした事例を参考に事業化を検討する協議体を設置していただきたい。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>①再エネ電力会社の設立は、脱炭素を目指すうえで、重要なことは認識しております。</p> <p>他の地域の事例を参考にし、研究してまいります。</p>

	<p>②公共施設の脱炭素化に向けて、既存施設の断熱強化、使用電力の再エネ 100%電気への切り替えを進めていただきたい。</p> <p>③脱炭素先行地域の選定に向けた申請では、再エネ電力会社の設立に向けた協議体の設置を盛り込んでいただきたい。</p>	<p>②公共施設の断熱性能の強化や再エネ電力への切替は、脱炭素に向けた取組のひとつとして、重要であると考えています。</p> <p>今後も関連部署と連携を図りながら、脱炭素に向けた取組を進めてまいります。</p> <p>③脱炭素先行地域の申請に向けて、今後もあらゆる角度から実現の可能性を探ってまいりたいと思います。</p>
15	<p>気候変動、気候危機に対して強く関心を持ち、今対策をすぐに実行しなければならないし、『みんなで「いまの生命」と「みらいの地球」を守る計画案』を策定していただいていることをとても感謝いたします。実行していくためには、気候変動、気候危機をたいへんな事態にあると理解できる場が生活の場所にたくさんある事だと思えます。例えば、第2次エコタウンなどが推進計画には「クールチョイス」があります。</p> <p>買い物に行ったら「クールチョイス」が出来るように区内の家電量販店の方との話し合いを経て、例えば「江戸川区のクールチョイスシール」を作って気候危機を知ってもらってから家電を選んでいただくように出来たらと思えます。この事例は家電だけでなく関連するお店なら広げていけると良いです。</p> <p>次にこの計画案の、区の災害全般における対策の中に「太陽光発電の設置の推進」があります。</p> <p>太陽光発電の設置は、学校や文化施設、公共施設などには初めの取り組みとして必ず設置するといくらかの強く優先順位の高いものでなければならないと思えます。太陽光発電は、エネルギー問題解決と防災の役目との両方の大切な役目を担っています。この時に蓄電池の設置も併せてお願いしたいです。</p> <p>環境省も 2030 年の太陽光発電の導入目標を 2000 万 K W 分積み増す方針を打ち出しました。ペロブスカイト太陽電池の研究開発も進んでいます。</p> <p>太陽光発電の導入が新築、改築だけではないどこにでも</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>気候変動について、区民の皆様が「自分ごと」として考え、実行するための取組は重要であると考えています。区民の皆様の身近な場所で更なる取組を推進するため、研究してまいります。</p> <p>太陽光発電の設置につきましては、ご意見のとおり、緩和策だけでなく、適応策の観点からも重要であると考えています。今後も、教育施設の改築時には太陽光発電および蓄電池を設置してまいります。また、区建築物については、新築時に太陽光発電等の導入を促進していますが、既存施設の場合、耐荷重や築年数など施設のハード面の制約もごございます。引き続き、関連部署と連携を図りながら検討を進めてまいります。</p>

	設置出来るようになるのも近い将来かもしれません。ぜひ、太陽光発電の導入の範囲を狭めないでいただくようお願いいたします。	
16	1.5℃目標・2050年カーボンマイナスを達成するために、「Climate Action Tracker https://climateactiontracker.org/documents/849/2021_03_CAT_1.5C-consistent_benchmarks_Japan_NDC-Translation.pdf 」の試算通り、2030年度60%以上（2013年度比）に目標の引き上げをお願いいたします。	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>削減目標は、2050年度の温室効果ガス排出量をゼロとし、バックキャストにより算出しました。その場合、2030年度では、2013年度比46%削減となりますが、それを超える目標として設定しております。</p> <p>計画期間中も国や都の動向を注視し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでまいります。</p> <p>ご理解のほど、よろしく願います。</p>
17	2030年度50%削減とする根拠の提示をお願い致します。また、50%のうち省エネ・再エネによる削減値の試算がどのようになっているのかを記載頂きますようお願い致します。	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>削減目標は、2050年度の温室効果ガス排出量をゼロとし、バックキャストにより算出しました。その場合、2030年度では、2013年度比46%削減となりますが、それを超える目標として設定しております。また、省エネ・再エネによる削減値については、区全体としての省エネ・再エネの正確な導入率を把握することができないため、試算は困難です。</p> <p>計画期間中も国や都の動向を注視し、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでまいります。</p> <p>ご理解のほど、よろしく願います。</p>

18	<p>p. 135</p> <p>プログラムの整備と人材育成に関して、区民と行政（気候変動適応課）の方と双方向に温暖化対策について意見交換し、今後の施策づくりの具体化を検討できるプラットフォーム作りをお願い致します。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>区民の皆様と行政の意見交換の場として、エコタウンエドガワ推進本部会議があります。本部員は各地区から地域選出された方や環境をよくする地区協議会の方、教育機関、産業機関の方々であり、本会議にて毎年温室効果ガス排出量および区の取組について報告し、その際に区の取組や施策に対するご意見をいただいております。</p> <p>今後も本会議を有効に活用してまいります。</p>
19	<p>p. 143</p> <p>現状何 kw 設備が導入されていて今後どのように導入していく予定なのか、区有施設の太陽光発電の導入計画などを示してください。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>現在、教育施設 13 施設、区民施設 12 施設において、発電出力合計で 384kW の設備が導入されております。</p> <p>今後も区建築物の新設時や学校改築の際は、太陽光発電設備を設置してまいります。</p>
20	<p>p. 125</p> <p>ごみの削減目標設定をお願いします。また、コンポストの利用促進や生ごみの回収などもご検討ください。生ごみの燃焼には多くのエネルギーを必要とします。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>ごみの削減目標については、令和 4 年 3 月に策定した「第 2 次 Edogawa ごみダイエットプラン（江戸川区一般廃棄物処理基本計画）」で定めており、「区民一人 1 日当たりの収集ごみ量」を令和 2 年度比で 10%削減（52 g 削減）することを目標としています。</p> <p>生ごみの削減については、令和 3 年 6 月に「江戸川区食品ロス削減推進計画」を策定し、事業</p>

		<p>者、区民、行政がそれぞれ連携を深めながら、食品ロス削減の取組を進めております。</p> <p>また、えどがわエコセンターにおいて、生ごみをたい肥化し野菜作りの楽しさを伝えたり、コンポストを活用した循環型ガーデニングを実践する取組を実施しています。</p> <p>今後も生ごみの削減につながるさまざまな手法を普及させるために、区民の皆様と協力しながら取組を進めてまいります。</p>
21	<p>p. 130</p> <p>「再エネ新電力設立を研究」の次の段階を目指してください。協議体を設立するところまで記載を頂きたいです。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>再エネ電力会社の設立について、現時点では調査・研究が必要であると考えています。</p> <p>今後も他自治体の事例や他区の動向を踏まえつつ研究を重ねてまいります。</p>
22	<p>水素の用途は高熱が必要となる化学工業や鉄鋼、航空燃料など限られており、現在は海外で化石燃料で作られているため、クリーンなエネルギーではありません。海外依存体制も深めてしまうこととなります。水素製造・輸送にかかる工数は多く、効率も悪いのが現状です。ハイブリッド車などの普及を進められていますが、再エネを使って水素を製造し、その水素をエネルギーとして使用するのであれば、最初から再エネを使った方がいいです。長距離トラックなどでも今は電気自動車の方が技術が伸びてきています。工業系などの多排出産業が集まっている地域ならまだしも、江戸川区が水素に期待できることはあまりありません。あまり区民に水素に対する期待を持たせないようにして頂ければ幸いです。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>水素エネルギーについては、課題があることも認識しておりますが、脱炭素を目指すうえで水素エネルギーの活用も重要であると考えています。</p> <p>また、発災時に電源供給が可能であることなど、適応策の観点からも水素エネルギーの活用の重要性を感じております。</p> <p>今後も水素エネルギーの活用について研究を進めるとともに、区民の皆様に水素エネルギーも含め、再生可能エネルギーの情報を提供してまいります。</p>

23	<p>公共施設の脱炭素化に向け、既存施設の断熱強化と太陽光発電の設備導入、足りない分の電気を再エネ100%で賄うことで、使用電力を100%再エネにしてください。電気の入札条件の見直しをお願いします。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>公共施設の断熱性能の強化や再エネ電力への切替は、脱炭素に向けた取組のひとつとして、重要であると考えています。今後も関連部署と連携を図り、脱炭素に向けた取組を進めてまいります。また、太陽光発電設備の設置については、耐荷重や築年数など施設のハード面の制約もございますので、引き続き関連部署と連携を図りながら検討を進めてまいります。</p> <p>電力の入札条件につきましては、毎年「江戸川区の電力調達に係る環境配慮方針」を策定したうえで、一定以上の基準を満たした電力会社の入札を実施しています。131ページに「環境に配慮した電力調達を行うため、PPSの入札を促進します」という記載がございますので、ご確認ください。</p>
24	<p>江戸川区の気候変動適応センターの設置は、地球温暖化による気候変動による悪影響に対応した部門は緊急を要する事案で、江戸川区の全部門で対応すべきセンターの設置は評価できます。また、国の定めた『2030年のカーボンニュートラルに向け温室効果ガスの削減目標改定』を踏まえ新たなビジョンとして『2050年カーボン・マイナス』を目指していますが、問題や課題には困難が予想される。然し、温暖化の原因の温室効果ガス削減は次世代の子供や地球を守るためには必要です。「みんなで『いまの生命(いのち)』と『みらいの地球』を守る計画」は『いまの生命(いのち)』は防災、『みらいの地球』は温暖化対策を表しており、行政と区民の連携が求められていると思う。『いまの生命(いのち)』は温暖化における災害に対してどの様な対策が求められるの</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p> <p>気候変動への対策は、気候変動による影響のリスク回避・軽減を図る「適応策」と地球温暖化防止対策である「緩和策」の両輪で取り組むことが重要であると考えています。また、その取組は、一人ひとり「自分ごと」として、実行していかなければなりません。</p> <p>区民の皆様の生命を守り、住みよい環境を次世代の子どもたちにつなぐためには、本区の地</p>

であろう？陸域の70%が0メートルという特殊な地域の江戸川区は水害対策が重要であるが、治水や堤防の設置は行政の対応に頼らなければならないのが現状です。災害時で一番必要で大事なのは一人ひとりが自分の命をどう守るかが重要であると考えております。

現在の情報化の技術では緊急災害の発生時刻や場所・規模等が明確に予測できません。ならば一般区民の我々は何ができるのでしょうか？江戸川区の示した災害ハザードマップも大変重要ですが、多種多様な緊急災害時では第一に個人の判断が優先するのではないのでしょうか？ではその判断はどの様にされるのでしょうか。政府や行政区の速やかで明確な情報が頼りなのです。であるなら情報の伝達が重要になります。この点が重要でどのような手段で情報を共有できるかを周知させることを考えなければなりません。インターネットの普及した現在では携帯電話やパソコンによる江戸川区の緊急災害ホームページの認知が重要で、江戸川区の気候変動適応センターには大いに期待しています。また、緊急災害時には行政の支援を待つまでの対応策である生活必需品の備蓄やとるべき行動のシミュレーションは最低限必要です。“3日間のサバイバル”なのです。災害時にどう生き残るかを個人や家庭で確認しなければなりません。

緊急災害時に大いに期待できるのは地域力です。江戸川区には地域住民や地域団体の町会・自治会の団結した地域力があります。直面する災害を共有するために、隣近所の“声かけ運動”などは簡単な方法ではないでしょうか？回覧板を回すような身近の人は思っている以上に家庭環境(家族構成や病人・身障者など)の情報を認識しているものです。援助が必要な人に手を差し伸べられるのではないのでしょうか。コミュニケーションが少なくなった現在でも顔見知りの人とは共有できる事柄があり、共存のために協力する事は可能であると考えております。それでも災害に対して事前の認識が必要です。町会の回覧板や掲示板・町会社務所などを十分活用し、常に緊急災害時の対応を周知させることが重要で周りの人々の地域力を行政と共に発揮できれば命を守り生活を維持できるのではないのでしょうか。

災害が起こらないのが最善ですが、その災害の起因で

域力を活かした取り組みをより一層加速していくことが大切であると考えています。

今後も気候変動対策にともに取り組んでまいりましょう。

ある環境問題に対しても SDGs が重要なことは理解できます。温室効果ガスの排出を抑制する緩和策を駆使してもカーボンニュートラルは高いハードルであることに変わりはありません。最も厳しい緩和で温室効果ガスの排出を抑制しても温暖化の環境は続くことは避けられないでしょう。しかし人間の努力で緩和させることは間違いありません。努力するべきです。温室効果ガスや地球温暖化の言葉は理解しているが身近に感じられないのも事実です。江戸川区のように SDGs をわかりやすく 10 の項目にして区民に広く理解してもらう努力は評価でき、もっともっと認知させる必要があります。また、個人レベルでの緩和策を広めるべきではないでしょうか。物質的な豊かさと便利性を求めた人為的な行動が環境変化をもたらしたのも事実です。必要なものを必要なだけ、また出来ることは機械に頼らず手足を動かす省エネ行動をすることが個人にもできる環境に対する行動ではないでしょうか。また個々に行う省エネ活動は“～運動”となればより多くの人々の参加で大きな成果を生むのではないのでしょうか。

個人のできる省エネルギー対策は節電することが第一に挙げられます。日々の生活で使用する電気を削減することは可能であります。電気の省エネは生活環境で個人差があるのでその使用方法を認知させる必要があります。(電気の省エネの可視化いわゆる見える化を促進させるために必要)

また、個人のできる省エネ対策として“グリーンカーテン”や部屋のカーテンの利用が考えられます。“グリーンカーテン運動”は以前からありますが、市民運動としては可視化でき参加しやすく効果を体験できる良い方法ではないでしょうか。例えば“グリーンカーテンコンテスト”とか学校や公共施設で積極的に実施し、区民の子供から大人にアピールし緑の力を示すのはどうでしょうか？緑と環境はイメージしやすく緑を前面に出す“緑のカ運動”で共感を得ることが出来る。

江戸川区には元々花に関する行事(花の祭典～フラワーフェスティバルや朝顔市・花の栽培など)があり関心の高い地域です。花の祭典に合わせて“グリーンカーテン”の種を配り、省エネの必要な夏に多くの家庭で“グ

<p>リーンカーテン”を実現できれば区民の環境対策への理解が高まり効果が期待できるのではないのでしょうか。できる可能性のある事を実行するのです。“緑のカ運動”は可能性が高いのではと考えております。実行していただきたいと切に願います。</p> <p>最後になりますが今回の江戸川区の気候変動適応センターには大いに期待し、区民に災害に対する情報を提供し減災に貢献できることを願っております。</p>	
---	--